

外国資本による森林取得に関する調査について

外国資本による森林取得の動向を把握するため、農林水産省において、平成22年以降、毎年、取得事例の調査(平成18年以降の事例を対象)を継続的に実施。

1 調査方法

- 森林法に基づく森林の土地の所有者となった者の届出、国土利用計画法に基づく届出など、行政が保有する情報を活用して、都道府県を通じて調査(届出されたものを悉皆調査)。

2 令和5年調査結果

- 調査の結果、令和5年1月から12月までの期間に居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による取得事例は33件、134ha。

- 都道府県別では北海道26件、栃木県1件、新潟県1件、富山県1件、長野県2件、京都府1件、和歌山県1件。

- このほか、国内の外資系企業※と思われる者による取得事例として、23件、356haを把握。

※「外資系企業」は、国外居住者若しくは外国法人による出資比率又は国外居住者の役員の比率が過半数を占める法人を指します。

3 取引年ごとの事例数と面積

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	累計
件数 (件)	3	8	12	6	15	14	9	14	16	18	33	49	40	33	15	22	18	33	358
面積 (ha)	25	87	94	362	56	157	16	194	176	179	203	161	435	220	29	297	43	134	2,868

※ 各年の調査以降に確認された事例を含みます。